

平成9年度  
帰国研修員フォローアップ調査団報告書  
－都市緑化行政－

平成10年5月

JICA LIBRARY



J 1145171 [3]

国際協力事業団  
大阪国際センター

JICA  
411  
618  
700  
LIBRARY

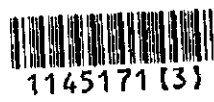
大阪セ

JR

98-03







1145171(3)

平成9年度  
帰国研修員フォローアップ調査団報告書  
－都市緑化行政－

平成10年5月

国際協力事業団  
大阪国際センター



## 序文

この報告書は、国際協力事業団大阪国際センターが実施している集団研修「都市緑化行政」コースに参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として派遣された調査団が行った現地調査をまとめたものです。

本調査団は、平成10年1月11日から1月23日の13日間、モロッコ、エチオピアにおいて、帰国研修員およびその所属先、関係施設等の訪問、関係者からのヒアリングを通じて当該分野の現状を把握し、当該国の研修ニーズの確認、調査を行いました。

また、本調査にあわせ、過去5年間の帰国研修員の活動状況を把握するため帰国研修員に対して、アンケートを実施しました。

本調査報告が、今後の研修コースの改善に役立ち、また、関係各位の理解の一助となれば幸いです。

なお、本調査団の派遣にあたりご協力いただいた在外公館はじめ関係機関にあらためて謝意を表します。

平成10年5月

大阪国際センター

所長 小野 英男





# 目 次

I. 研修コースの概要	
1. コースの沿革 .....	1
2. 研修カリキュラム .....	3
3. 受入実績 .....	4
II. 派遣チームの概要	
1. 調査目的 .....	6
2. 団員構成 .....	6
3. 調査日程 .....	7
4. 主要面会者 .....	8
5. 調査団総括 .....	10
III. 研修コース改善について .....	12
IV. 援助窓口ヒアリング結果 .....	13
a. モロッコ .....	13
b. エチオピア .....	14
V. 現地視察およびヒアリングによる調査結果 .....	16
a. モロッコ .....	16
b. エチオピア .....	19
VI. 帰国研修員アンケート結果 .....	28
VII. 参考資料 .....	31



## I. 研修コースの概要

### 1. コースの沿革

#### (1) コースの目的

本コースでは、開発途上国において都市緑化・公園に関する施策を推進する管理的立場にある技術系行政官を対象として、都市緑化、緑の保全、都市公園、自然公園、レクリエーションなどに関する政策、技術的対応について、高度な学習と演習を行う。また施策の立案、策定などの行政的対応に必要な基礎知識を習得することにより、各国の指導的行政官の質的向上を図り、開発途上国の生活環境の向上に貢献することを目的とする。

#### (2) コースの背景

公園緑地は良好な都市環境の形成、都市の安全性の確保およびスポーツ・レクリエーション活動などの市民のニーズを充足する多様な機能を持っている。とくに近年、地球環境問題がクローズアップされている中で、地球環境への負荷の多くを占める都市としては、少しでもその負荷の軽減に努める必要があり、そのためにも都市緑化の推進が求められている。

開発途上国においても都市を中心として、環境の悪化が懸念されており、また都市住民の観光、レクリエーションに対する要請も高まってきている。

このため、開発途上国において公園緑地事業に携わっている技術系行政官を対象として都市緑化・公園に関する広範な知識や技術を有する指導者を要請することが課題となってきた。

「国際花と緑の博覧会」の開催地の大阪市としては、「自然と人間の共生」をテーマとしたこの博覧会の理念を継承するためにもこれらの人材を養成し、開発途上国の緑豊かな都市づくりに向けて技術協力を行おうと考えた。

本コースはこのような背景を踏まえ、1992年度に第一回目が実施された。

なお本コースは、大阪市および財団法人大阪国際交流センターを受入先として実施するが、都市緑化・公園に関する幅広い知識、技術を習得するため、関係する国、地方自治体、公団、大学、団体などの協力を得ている。

#### (3) 到達目標

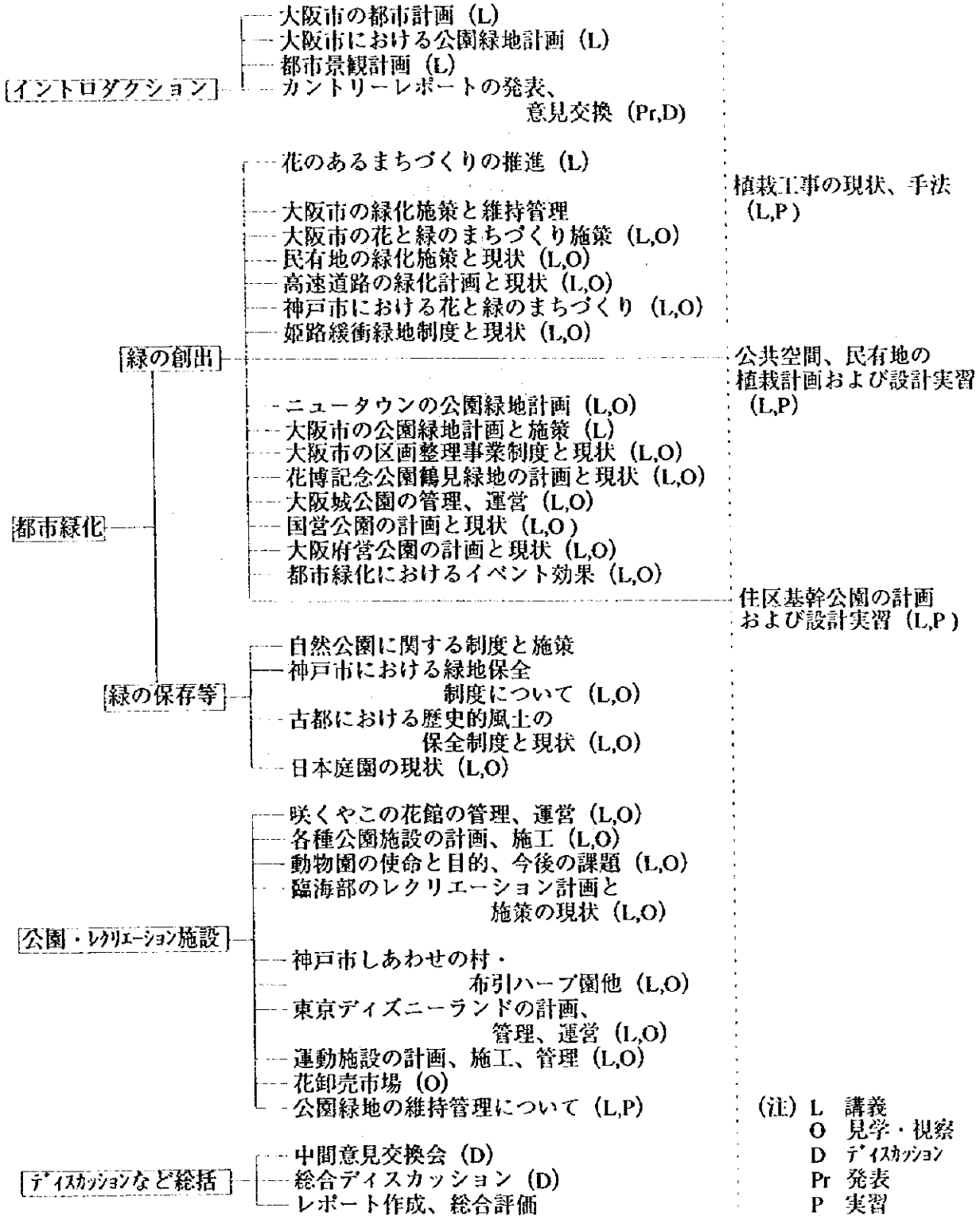
(a) 都市緑化の役割、効果およびその施策・事業について事例などにより習得する。

- (b) 公園の制度、施策およびその計画・設計・施工・管理について事例などにより習得する。
- (c) レクリエーション施設の計画・整備・管理・運営について事例などにより習得する。
- (d) 緑の保全制度施策について事例などにより習得する。
- (e) 造園に関する計画、設計の技術および日本庭園の技術について実習および事例などにより習得する。

2. 研修カリキュラム

(1) 研修項目

講義および見学・視察



### 3. 受入実績

回数	1	2	3	4	5	6	計
年度	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	
中国	1	1	1	1	1	1	5
インド	0	0	0	1	1	1	2
インドネシア	1	0	0	0	0	0	1
マレーシア	0	1	0	0	0	1	1
パキスタン	1	0	0	0	1	0	2
タイ	1	1	1	1	0	0	4
香港	1	0	0	0	0	0	1
バハレーン	0	0	1	0	0	0	1
トルコ	0	1	0	0	0	0	1
エチオピア	0	0	1	1	0	0	2
ケニア	0	1	0	0	0	0	1
アルゼンティン	0	0	1	1	0	0	2
ボリヴィア	0	0	0	1	0	0	1
ブラジル	0	1	0	0	0	0	1
メキシコ	1	0	0	0	0	0	1
ペルー	0	0	0	0	0	0	0
タンザニア	0	0	1	0	1	0	2
サウジアラビア	0	0	0	0	1	1	1
チリ	0	0	0	0	1	0	1
モロッコ	0	0	0	0	0	1	1
ドミニカ	0	0	0	0	0	1	1
合計	6	6	6 (個別1名を含む)	6	6	6	36

## (2) 研修方法

- a. 講義（座学）により、都市の緑や公園の役割、効果について研修するとともに、国および地方自治体、公団などが行っている都市緑化、公園整備、緑の保全などに関する制度や施策について研修する。
- b. 見学・視察を通して国、地方自治体、公団などが行っている都市緑化・公園の整備・管理・レクリエーション施設の整備・運営・緑の保全方施策などの実際を学び、都市緑化・公園に関する広範囲な知識・技術が習得できるよう研修する。
- c. 公共空間の植栽および公園緑地の計画・設計について実習を行い、都市緑化・公園に関する実務を研修する。
- d. 講義（座学）見学・視察・実習を行うことによって研修員が都市緑化・公園に関する技術を総合的に習得するとともに、意見交換を通してさらにその能力の向上が図れるよう研修する。

## (3) 教材

各テーマに即したテキストを用意する。（付表5参照）

## (4) 応募要件

- a. 所定の手続きに基づき各国政府が推薦する者
- b. 都市緑化および公園緑地に関する施策を推進する管理的立場にある技術系行政官で、都市緑化および公園緑地についての広範な知識、技術を習得しようとする者
- c. 当該分野での経験年数が7年以上の者
- d. 年齢40才までの者
- e. 大学卒業または同等の資格を有する者
- f. 十分な英会話および英文読解力を有する者
- g. 心身ともに健康な者（妊娠中の者は不可）
- h. 軍籍を有する者は不可

## II. 派遣チームの概要

### 1. 調査目的

都市緑化行政コースは、平成2年に大阪市で開催された国際花と緑の博覧会のフォローアップ事業として、開発途上国に対する技術移転を目的に平成4年度より実施されている。

今年度まで36名の研修員を受入れてきたが、本コースも第6回を数え、コース見直しの時期に差し掛かった。

本調査団は、帰国研修員所属先を訪問し、研修成果がどの様に活用されているかを把握すること、当該国での都市緑化の現状と問題点を知ること、そして協力隊員との面談、緑化施設の視察を通じて当該国の潜在ニーズを認識することにより、これらの成果を研修コースの改善に役立てることを目的として派遣された。

### 2. 団員構成（役職；平成9年度3月現在）

総括	高橋 満之	JICA大阪国際センター研修課長代理
都市計画	森下 元之	大阪市建設局花と緑の推進本部公園緑地計画担当部長
造園	上田 正敏	大阪市建設局花と緑の推進本部緑化推進部緑化課推進係長
業務調整	実川 幸司	JICA大阪国際センター研修課職員



## 調査日程

1998.3.10現在

月日	曜日	行程・訪問先	調査内容
1/11	日	移動 (大阪11:50 → PARIS 16:55 JAL)	移動、宿泊
1/12	月	移動 (PARIS 10:50 → RABAT 12:40 AF) JICA モロッコ事務所	表敬、調査日程打ち合わせ
1/13	火	日本大使館、外務協力省訪問 帰国研修員訪問 造園技師養成学院訪問、植物公園視察	表敬、面談 面談、視察
1/14	水	移動 (ラバト→フェズ) 協力隊員面談 (建築分野) 隊員懇談会 (都市計画、婦人服、建築)	移動 面談、視察
1/15	木	協力隊員面談 (都市計画分野) フェズ 移動 (フェズ→メクネス→ラバト)	面談、視察 移動
1/16	金	大使館調査報告 (午前) 移動 (RABAT15:25→PARIS 19:05 AT)	報告 移動、宿泊
1/17	土	移動 (PARIS 7:00→FRANKHURT 8:20 LH FRANKHURT 10:15→ADDIS ABABA 20:50 LH)	移動、宿泊
1/18	日	Addis Ababa 近郊視察	視察
1/19	月	Addis Ababa 近郊視察	視察
1/20	火	大使館打ち合わせ、経済開発協力省訪問 Region 14 訪問 (研修員所属先) 和田専門家 (開発計画) 面談	打ち合わせ、表敬、面談 面談、視察 面談
1/21	水	移動 (ADDIS ABABA 13:00→LONDON 19:55 ET)	報告 移動、宿泊
1/22	木	移動 (LONDON 17:50→ )	移動、機中泊
1/23	金	移動 ( →OSAKA 15:00 JAL)	移動

#### 4. 主要面会者

##### モロッコ

##### JICA モロッコ事務所

山浦 信幸	所長
増田 淳子	職員
Sbiti Ouafae	現地所員

##### 在モロッコ日本大使館

北澤 寛治	一等書記官
-------	-------

##### 外務協力省

Rchouk Mohamed	アジア、オセアニア二国間協力部長
----------------	------------------

##### 内務省領土管理監督総局

Jaidi Abbas	総局長
Mouji Mohamed	造園国家技師（帰国研修員）

##### 内務省幹部養成局 造園技術者養成学院

Fahdi Abdellah	院長
----------------	----

##### フェズ メシヨワール市役所

斉藤 貢	青年海外協力隊員（都市計画）
------	----------------

##### その他

山田 絵里	青年海外協力隊員（建築）
古川 貴子	青年海外協力隊員（婦人服）

エチオピア

JICAエチオピア事務所

松谷広志	所長
和田欽次郎	専門家（開発計画）

在エチオピア日本大使館

吉田 晴彦	二等書記官
小谷 明生	三等書記官

経済開発協力省（Min. of Economic and development cooperation.）

Mr. Admassu Abebe	二国間協力局長
Mr. Asnakech Teferra	二国間協力局上級専門官

第14行政管区

Dr. Ashenafi Worku	公園部専門官（帰国研修員）
--------------------	---------------

## 5. 総括

### ーモロッコー

モロッコ王国ではこれまで、緑化事業は国の生産力増強に直接結び付かないことから緑化事業そのものに予算がつかない状況にあった。

しかし、近年、都市部への人口流入、増加に伴い、都市住民の住環境の快適さ、将来の都市の品格を考える必要性から、政府は都市緑化の重要性を強く認識し始めている。

国内では76年以降地方分権化が図られ、内務省では81年以降自治体幹部職員の養成が急務とされてきており、当該分野における人材育成の必要性が認められる。

内務省による都市緑化の強化策としては、

- 1) 自治体からのニーズを聴取し、20年前にラバト近郊のSaleに自治体レベルの種苗実験場を作り苗の配布体制を作った。
- 2) 地方自治体は中央政府と比べて都市緑化という概念が希薄で、各自治体には緑化推進計画の立案能力がないことから、緑地整備計画課を内務省に設け体制の整備を強化した。
- 3) 緑地整備計画を担当する地方自治体の幹部職員養成のため、1979年に設立された技師養成学校を96年には内務省管轄に置いた。
- 4) 自治体の関係者を対象に緑地の意義を知らしめる為セミナーを開催し、地方自治体独自で計画作成が行えるよう支援している。
- 5) 4年前に造園建築技術局に緑化監察官をおき、(帰国研修員Mr モハマド ムンジ) 国全体の緑化対策のチェック、緑化の意義と重要性を住民に喚起している。

このような強化策の中で、帰国研修員Mr ムンジが日本で「都市緑化行政コース」から学んだ「5カ年計画立案の概念」や「公園の配置方法」など早期採用を内務省に提言している。

地方自治体の緑化事業に対する意識が低いらしいとの内務省の説明を実証するため、協力隊員が活動中の地方都市F E Zを訪問し、造園分野の協力隊員の意見を参考にしたかったが、行き違いがあり意見聴取はできなかった。しかし、Questionnaireを造園分野の横村協力隊員に送付し回答を得た結果、やはり地方自治体の緑の意識は低いことが判明した。

モロッコでは予算が少ないとはいえ同国中央政府の緑化政策に対する意欲は上記のとおり高く、地方自治体の造園技師の養成を目的に作られた学校の卒業生の今後の活躍が期待され、協力隊C/Pの日本での研修効果も大きかったことなどから、モロッコに対しては「都市緑化行政コース」への研修員受入対象国とする妥当性が判明、大阪市建設局も受入に積極的なことから、平成10年度の割当国にしたい。

### ーエティオピアー

エティオピアでは1991年の5月に社会主義政権が崩壊し、7月の暫定政府の樹立、95年に国政選挙が行われ、8月には初めての国会が開催、現在のエチオピア連邦民主共和国が誕生している。

社会主義から資本主義へと180度体制が転換し、その余波は2年と5カ月を経た今も政府の行政部門、官僚組織において、「資本主義・自由主義経済とは何か」を問いながら日々の職員の業務が続いている。

かつての中央主義政権においては、英国、米国の留学の機会を中央政府職員を対象に優遇し、地方の州政府の指導者層においてはこれまで留学の機会はあまり与えられていなかったが、政府の5カ年計画の中には人材養成の方針として、海外への留学、研修については積極的に地方を優遇する旨明記されている。したがって、研修員の受け入れ事業においても、右事情を考慮して、資格要件や割り当てを計るべきである。

研修の機会均等の調整をはかるため、G.S.F.A委員会（日本の人事院、総務庁に相当）が、経済協力省を通じ、日本研修の割り当てを受け、最適な候補者の省庁選定を公平に審査し、また、エチオピア政府の開発の重点分野との兼ね合いをはかりながら研修機関への研修を割り当てている。加えて、最近では女性の研修参加をも推進しているようである。

帰国研修員のMr. Ashenafi氏は、首都アディスアベバを管轄する第14行政区の公園管理チームに所属、アディスアベバの公園作りや管理を行っている。アディスアベバでは公園の計画はあるが、公園増設の予算がなく、計画が実施できないようである。また、所属先の組織図から判断すると、公園緑地の推進、管理という事業が、国家や首都の都市政策という枠組みで行われていないと思われる。（参考資料）

帰国研修員は日本で学んだことを現場の職員に対してセミナーを行うことなどを通じて、フィードバックしているが、日本で学んだ技術は、すぐには実用化されない（予算の少なさや高度な技術という点で）ようである。

都市緑化行政コースは非常に重要で今後とも引き続きエチオピアからの研修員を受け入れてほしいとの要望が先方政府よりあった。

しかし、本コースへの割り当てに当たっては、エチオピア政府からの強い要望があれば研修受入先の大阪市とも相談の上で決めたいと思うが、今現在においては、エチオピアの開発重点分野を考慮して下水処理技術、ごみ処理、地方自治体行政などの分野のコースに研修員を受け入れ、重点的に人材育成を行うことが必要である。従って、都市緑化行政コースへの同国の割り当ての優先度は低く、他の国に対して割り当てを考えるべきと思われる。

### Ⅲ. 研修コースの改善について

#### 〔1〕 アンケート結果に基づく検討

研修で得た知識、技術の本国での適用度は、“おおむね適用できる～すべて適用できる”が8割強を占めることと、各国のもつ都市緑化への取り組み、知識と情報の保有量とを照らし合わせると、ほぼ現状のコース内容、カリキュラム構成が妥当であるものと判断できる。

また、研修コースに追加してほしい項目等について出された意見の内、植物管理実習については、平成9年度より公園緑地の維持管理実習を付加したことにより、おおむね改善されたものとする。公園計画策定の演習については、どのレベルでの計画なのか、即ち上位計画となるものか、あるいは公園緑地単体での計画を指すものなのか、その詳細は不明であるが、参加研修員の所属などを勘案するならば、上位計画の策定についての講義を要望しているものと推測される。現在、大阪市では市全体の都市緑化に関わる「緑の基本計画」を策定中であることから、その内容を講義において説明することにより、一定解決できるものとする。

一方、公園整備に関わる予算計画については、講義において説明をおこなっているが、今後より詳細に講義するとともに、日本における近年の財政難とその対策等についても触れる必要があるものとする。

#### 〔2〕 現地調査およびヒアリング結果に基づく検討

まず、モロッコについて考えると、調査結果に記述したように、現在かなり積極的に都市緑化を進めようと努力している様子が伝わってきた。

調査等結果に基づき研修コースの改善について言及すると、帰国研修員ムンジ氏の立場において、国のマスタープランを策定し、地方自治体へ伝えることにより、上位計画から地方計画の策定、そして事業実施へと移していくプロセスを完遂させる責務があるものと判断されるが、当コースが行政コースであり、しかも、国、府、市毎の計画、事業の流れ、各組織の関わり等をも講義の中で説明していることから、現在のコース内容は、ニーズに適応し、充実しているものとする。

また、ヒアリングにあった公園配置計画等についての検討も効果の表れと評価でき、研修内容そのものを改善する必要はないものとする。ただ、より一層モロッコに対し、成果をあげるためには、・今後とも継続して研修に参加してもらうこと、・地方自治体の自立を促すために、地方自治体職員の研修参加も必要であること、・都市緑化に関わる各種実習もカリキュラムに組み込まれていることから、技術者養成学院の講師による研修参加、なども有意義であるとする。

一方、都市緑化の分野のみならず、まちづくりを進める上では道路、下水等のインフラ整備も当然重要であることから、これらに関わる他のコースへもモロッコの技術者が積極的に参加し、都市計画に基づく総合的なまちづくりの進め方を学ぶ必要もあろう。

次に、エチオピアについては、和田専門家のコメントや調査団が目にした多くの内容から判断すると、都市緑化よりも第一義的に生活基盤の充実が必要であり、経済の発展による生活の安定、そのための教育対策、そして下水やゴミへの対策等を講じる必要があるものとする。

このため、本コースの内容改善という問題ではなく、他のコースへの積極的な参加とともに、ODAによる援助促進が最優先であるものとする。

#### IV. 援助窓口ヒアリング結果

今回の調査の一環として、研修の割り振りを行う援助窓口機関を訪問し、研修候補者の確保やJICAとの連絡調整方法等の研修事業の実務的な面を確認すべく担当官との面談を行った。結果は以下の通り。

##### a. モロッコ（援助窓口機関：外務協力省）

###### 1. G.I (General Information) の配布方法：

JICA事務所から援助窓口機関である外務協力省へG.Iが送られた後、外務協力省の担当者が研修タイトル、研修内容を審査してその研修にふさわしい関係省庁に送付する。ただし、緊急を要する場合はJICA事務所が直接関係省庁とコンタクトをとることもある。

###### 2. 最終的な人選について：

割当てられた省庁から複数の候補者が挙がってきた場合、決定権限は外務協力省にはなく各省庁が付けた優先順位を尊重している。ただし、複数の省庁から候補者が挙がってきた場合は、研修機会が少ない省庁を優先する事もある。

###### 3. 研修成果の確認について：

窓口機関としては特に研修員に対して、レポート提出や誓約書提出の義務付け等はない。報告については研修員の自主性に委ねている。

###### 4. その他：

二国間協力部長の話として、モロッコ政府としては都市緑化（造園）分野には力を置いており、日本の研修システムは他国よりしっかりしているので、他国の研修より優先的に考えているとのことであった。帰国研修員から本コースは高い評価を得ているとのコメントがあった。

###### 5. 調査結果：

本機関は、援助窓口機関として独自の受入方針、人材育成計画等はなく、もっぱら連絡調整に徹している。ただし、関係省庁との連絡はスムーズに行っており、各省庁も援助の受入体制は整備されている。よって、当方にとって本コースをモロッコに割当てるとあたり、資格要件に合った人材を候補者として確保できると思われる。

## b. エチオピア（援助窓口機関：経済開発協力省）

### 1. 当該国の人材育成計画について：

援助窓口機関である経済開発協力省は、諸外国からの援助受入の調整を行う機関であると同時に当該国の総合的な開発計画を担う機関でもあることから、諸外国の援助をどのように国家開発に活かすかを考えており、独自の人材育成計画が存在する。

重点分野として農業、教育、食糧、地域開発が挙げられ、地域別の重点分野も存在しており（参考資料参照）、研修機会を中央ではなく地方に振り向けられるよう配慮されている。

### 2. G.Iの配布方法：

JICA事務所から経済開発協力省に配布された後、首相府下のGovernment Scholarship and Fellowship Administration Committee（G.S.F.A委員会：人事院に相当）へ渡り、関係機関の選別を行う。G.S.F.A委員会は、経済開発協力省をはじめ、他機関からの委員を構成メンバーとし、研修機会が公平に与えられるように関係機関を決める。1991年の社会主義政権の崩壊前までは研修機会を中央政府の役人が独占してきた経緯があった。現在では、市場経済化への移行にともない、民主化の進展により地方分権化が促進され、国の中心課題である低開発地域の開発を促すという流れから、研修機会を地方へ振り分けようとしている。（参考資料参照）

### 3. 研修成果の確認について：

G.S.F.A委員会独自の規則により、レポートの提出を義務づけている。また、帰国後のインタビューも適宜実施している。

### 4. その他：

経済開発協力省に開発計画のアドバイザーとして赴任している和田専門家によると、G.S.F.A委員会が研修の機会の均等を行うのは画期的だが、膨大な案件の処理のため時間がかかり、また、民主化直後でもあり、社会主義思想の根強い中央政府の抵抗にあい調整が難しいという現実も一方であるとのことである。

### 5. 調査結果：

新しく組織が改編されたばかりだが、受入方針もしっかりしており今後の役割に期待がもてる。ただ、本コースのニーズという点に関しては、都市緑化という分野はインフラ整備の最終段階のものであり、当該国の開発重点分野となっておらず、本コースには時期尚早と思われる。

本コースは別として、JICA研修全体に対するニーズは高く、G.S.F.A委員会が在外要望調査



に係る協議の参加が可能となれば、エチオピアに対するわが国の研修が効果的に機能すると思われる。



## V. 現地視察およびヒアリングによる調査結果

ここでは、モロッコならびにエチオピアにおいて訪問した機関の内、都市緑化に関するコメント等を入手できたものについて記述する。

### a. モロッコ

モロッコでは、帰国研修員であるMr.Mounji Mohamed の所属するモロッコ内務省領土管理監督局緑地監督部や内務省幹部養成局造園技術者養成学院等を訪問し多くの知見を得た。

#### (1) 現地調査およびヒアリング

##### ①モロッコ内務省領土管理監督局緑地監督部

過去、モロッコでは、あまり緑は重要視されていなかった。

しかし、内務省では早くからその必要性を認識し、20年前にサレなどに苗圃をつくり、地方自治体へ苗木の配付をおこなっていた。その後、地方自治体において緑に関わる計画を策定する技術、情報等が欠如していることに着目し、内務省に緑地整備部を組織し、対応していた。

4年前に緑地監督部が組織され、Mr.JAIDI Abbas 総督を筆頭に造園の国家資格をもったムンジ氏他2名、計4名のスタッフが地方自治体の職員に緑に関わる知識を持たせ、彼らが緑についての独自のマスタープランを作成し、まちづくりが進められるよう、緑地の概念や緑の必要性等を伝え、指導する業務に取り組んでいる。



写真-1 内務省領土管理監督局緑地監督部の入る建物

この自治体には首都ラバトや大都市マケラッシュ、フェズなども含まれ、例えば、ラバトにおいては、現在、造園家が15名いるがその下に後述する造園技術者養成学院を卒業し、地方自治体に奉職したテクニシャンが存在する。

そこで、ムンジ氏など内務省の造園家がラバトに所属する造園家を指導監督することにより、都市緑化を広めていこうと努力している。

また、地方自治体を指導する監督業務の例としては、ラバト、フェズな



写真-2 内務省領土管理監督局緑地監督部でのヒアリングを終えて

ど、大都市の周辺部にグリーンベルトをつくるとともに、住環境を考慮し、住宅だけのエリアをゾーンとして設定することなど、その計画を各自治体に認識させ、実施できるよう努力している。

このコメントの裏付けとしてあったのが、市民一人当たりの公園面積の説明である。首都ラバトでは7～8㎡あるが、国全体の平均となるとわずか2㎡程度しかない。このためにも地方自治体を指導、



写真-3 帰国研修員に案内された植物園(フランス統治下に整備されたもの)



写真-4 植物園にて帰国研修員の説明を受ける

監督し、自治体の緑に対する意識の向上、自立意識の高揚を必要としていることが理解できた。

一方、帰国研修員ムンジ氏の研修成果については、日本滞在中に学んだ事項、種々の情報等をもとに、本国において何がど

のように活かせるか、等を報告書にまとめ、総裁他スタッフとともに検討を重ねている。

また、日本で学んだ事項の内、特に参考となっているのが、①都市緑化等に関する年次計画、②各々の公園機能を考慮した計画的な公園配置等であった。

## ②モロッコ内務省幹部養成局造園技術者養成学院

Abdelhak EL FAHDI を院長とするモロッコ内務省幹部養成局造園技術者学院は、国王の要請により1979年に設置され、1996年に内務省の管轄となった。

科学系の高卒者を対象に新聞で公募し入学試験に合格した者は、2ヵ年この学校で学び、卒業後、前述したようにテクニシャンとして地方自治体へ奉職することになる。

1996年6月までに650名(内、女性1/3強)が卒業し、各自治体で業務に取り組んでいるが、モロッコには1549の地方自治体があり、各々最低1名の造園家の着任を要請されているため、これからもその養成に努力していく必要がある。

他方、学習目的は、緑地の整備、計画等々、造園に関することの習得であることから、園芸、緑地、野菜、花卉、植物、測量、自然学、地質学、園芸機械等について教授し、2年目に入ってから実習等を含めて応用していく。

実習は民間の造園業者において実施したり、公共施設を使用しての実習、さらにはゴルフ場や他のスポーツ関係施設で実施することもある。

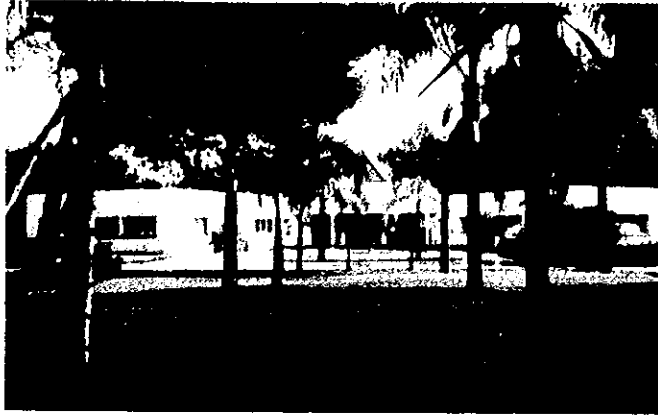


写真-5 内務省幹部養成局造園技術者養成学院



写真-6 内務省幹部養成局造園技術者養成学院でのヒアリング



写真-7 学生の実習風景



写真-8 内務省幹部養成局造園技術者養成学院でのヒアリングを終えて

### ③モロッコ外務協力省アジア・オセアニア三國間協力部

モロッコは、都市部への人口集中とそれに伴う町の拡大が進展し、都市計画の観点にたった緑づくりが重要となってきた。しかし、残念ながら緑が都市の中の文化として未だ根づいていないのが実情であるため、造園の知識と情報、造園家の育成が必要となってきているとのコメントを得た。

このことは、前述2機関でのヒアリングを総じたコメントともいえよう。

### ④横村吉高海外協力隊員からの回答

横村協力隊員とは、フェズで面談をする予定であったが、行き違いによりヒアリングができなかったため、調査団からQuestionairを送付し、回答を依頼したところ、やはり地方自治体における緑に対する意識の低さや上位計画としてのマスタープランがない中で、開発に重点を置いたまちづくりおこなっているというコメントが返ってきた。

内務省がかかえる課題と日本人の造園家である横村協力隊員の経験に基づく課題が共通ものであることが理解できる。

## (2)調査結果

モロッコは、予想以上に緑の多い国であった。

フランスの統治下において、オーストラリアからユーカリを輸入し、砂漠化を防いできた成果によるものと考えられるが、しかし現在の都市部への人口集中を都市計画に基づく緑により一定解決する必要があることを知り、努力していることは極めて重要なことである。

モロッコの都市緑化に関わる現状は、日本に置き換えると昭和30年代後半から40年代における国民の意識、社会の意識と酷似したものがある。というのも、日本においてもその当時、経済発展に伴う都市部への人口集中、公害問題の多発等が顕在化し、その後になって生活の安定から快適な生活環境への欲求が高まってきたという経験をもっているからである。

モロッコは今、その過渡期にあり、しかも政府としても都市緑化の重要性を認識し、実施へと稼働させられるよう、努力していることを十分に把握することができた。

## b. エチオピア

エチオピアでは、Region14 Administration に所属する帰国研修員Ashenafi Worku やエチオピアMEDaC（経済開発協力省）の和田専門家を訪問し、エチオピアの緑などに関わる実情を知ることができた。

### (1)現地調査およびヒアリング

#### ①エチオピアMEDaC（経済開発協力省）

JICAからエチオピアMEDaCへ赴任されている和田専門家によると、エチオピアの人々にとにかく日本を知り、日本の経済を知り、そして日本の地方自治体が実施している市民サービスについて学んでほしく、それは公園緑地や都市緑化についても同様であるとのコメントを得た。

特筆すべきは、エチオピアの人々にとって、例えばアジスアベバにある広場などは、市民のレクリエーション、環境対策等に寄与するという認識はなく、むしろ過去の国情を引き継ぎ、軍隊の行進に使用するものと考えている人々が多数存在するというコメントであった。もっと、市民を中心に置いたサービスという側面に目を向ける必要があることから、大阪のまちづくり、緑に関わる情報、技術が最も参考になるという見解を得た。

また、現在都市緑化に関わることのできる人材が不足しているため、参加研修員を選出するにしても、今いる数少ないメンバーからの抽出しかできないという話も出た。

## ②エチオピアRegion14 Administration

Region14は、首都アジスアベバを含めた連邦制における一つの州政府である。

そこに所属する帰国研修員Dr.Ashenafi Worku を訪問し、ヒアリングをおこなった。

アジスアベバは、6つのゾーンに分けられ各ゾーンに8つのワラダという組織がある。その下にケブレおよびParkという組織が存在する。Parkにおいては、公園に関わる技術的な業務を、ケブレでは一般行政の業務をおこなっているということであった。

緑に関わるプロジェクトは今特にないが、既存の小公園が多数あるので、それらに関わる業務を実施しているとともに、管内に11の大公園があり、その内、7カ所については既に完成し、残り4カ所について現在建設中であるという。

一方、これら公園緑地や都市緑化に関わる業務は、12名から成るチーム単位で実施しており、その内訳は造園、園芸、芝・雑草の専門家、土壌の専門家他により構成されている。

また、彼らがかかえる課題は、まず予算の問題で、州の都市緑化等に関わる予算が全体で約3,500,000birrd（約70,000千円）で、その内建設費が500,000birrd（約10,000千円）、残り3,000,000birrd（約60,000千円）が人件費を含めた一般経費と、極めて厳しい状況にある。

無論、予算以外の問題もかなり多い。都市全体の問題としては、大気汚染の問題があげられ、公園緑地については、日本と同様ホームレスの問題が最たるものというコメントであった。



写真-9 Region 14 Administration でのヒアリングを終えて

最後に研修成果については、公園緑地等で働くワーカー等への研修、あるいはセミナーを開催し、多くの人々へ技術と情報を伝えているとともに、持ち帰ったビデオなどを用い、ガーデナーのリーダーや総括管理者（ガーデナーグループの

まとめ役）を指導しているとのことであった。

## (2)調査結果

エチオピアは、連邦制をとって後、市場開放政策を進めて間もない国であり、調査団が町中で目にしたもの、あるいはヒアリングの結果等を鑑みると、ゴミ、下水、道路整備に関わる問題、あるいは食糧、教育に関する問題等についての援助や研修の実施、また日本の政策、経済等をとにかく見聞してもらい、しかもでき得る限り、上層部の人々に参加してもらいことが重要であることがわかった。

[参考]

都市緑化の観点から見たモロッコ、エチオピアの状況を写真にて報告する。

a. モロッコ

(写真-1)



ラバトにあったガジェマルの街路樹。

維持管理は、良好であり、緑豊かな、うるおいのあるモールを形成している。

(写真-2)



帰国研修員の住むニュータウンの町並み。

街路樹は、植栽されているが、道路排水が整備されていない。路肩の土砂の堆積状態でよくわかる。

(写真-3)



郊外の町並み。

街路樹は、植栽されているが、歩道上の舗装はなく、また道路排水も完備されていない。



(写真-4)



フェズの旧市街(メディナ)の町並み。

無秩序に建物が立ち並ぶ様子がわかる。

また、メディナ内部に緑は、ほとんどない。

(写真-5)



フェズの要塞跡にある広場で遊ぶ子供たち。

公園として利用されている。

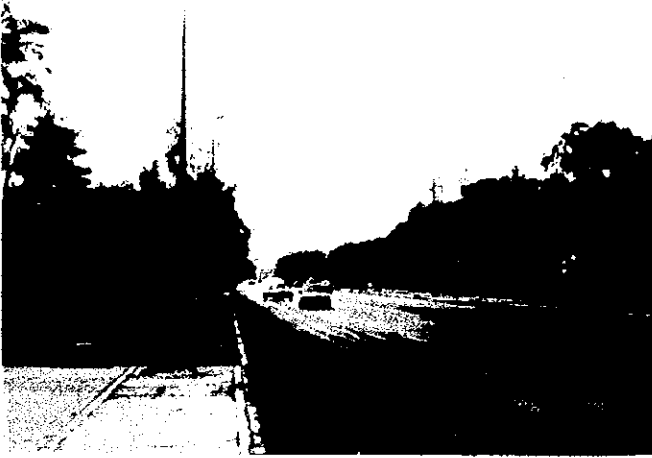
(写真-6)



海外協力隊員斉藤氏が働く事務所(フェズ・メシヨワール)。

メディナの一角に位置する。

(写真-7)



フェズに見られたオレンジの街路樹。  
実を取ると、罰則がある。  
また、この歩道はコンクリートの舗装がされている。

(写真-8)



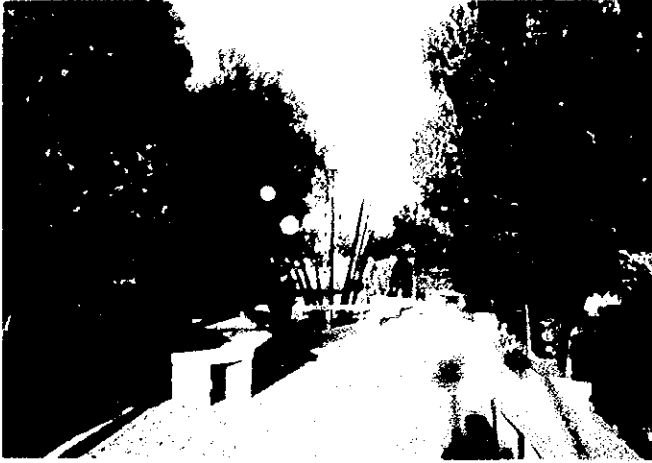
フェズのブー・ジュルード庭園。  
幾何学様式の庭園。  
管理状態は、よくない。

(写真-9)



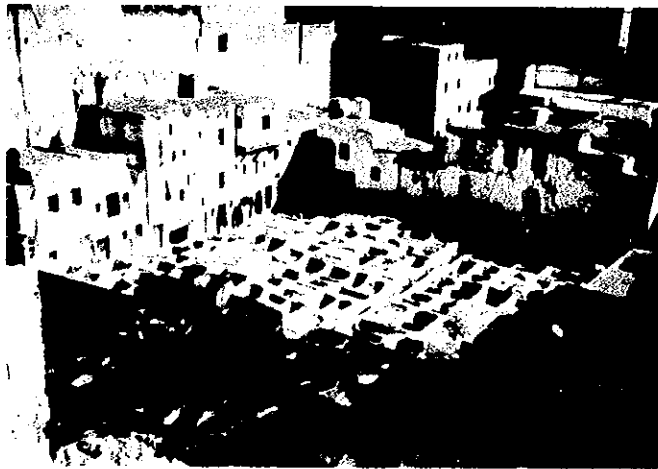
フェズのブー・ジュルード庭園にあった鑑賞用の池。  
池の周囲で人々が休息を楽しむが、池の管理は悪く、水が汚濁している。

(写真-10)



フェズにあった小公園。  
日本では街区公園に位置  
付けられるが、モロッコに  
は、公園種別がない。

(写真-11)



フェズのメディナ内にあ  
る皮革染色工場。

(写真-12)



メディナ内を流れる川。  
皮革染色工場の廃液が流  
れるため、かなり汚濁して  
いる。

親水空間としての利用に  
は、まだ時間がかかる。

b. エチオピア

(写真-1)



アジス・アベバに見られる一般的な住宅。

(写真-2)



アジス・アベバで見られた市場(マルカート)。

休日のこともあり、多くの人で賑わっていた。

人工的に植栽したような緑は、見られない。

(写真-3)



町中でよく見られる風景。歩車分離の道路形態はなく、無論、街路樹も見られない。

(写真-4)



道路上に中央分離帯があり、かつては樹木も植栽されていたと考えられるが、今はその姿は一切見られない。

(写真-5)



道路空間には、人、車、家畜が共存している。

(写真-6)



アジス・アベバにある広場。

かつては、軍隊の行進に利用された。

人々は、広場のもつ機能を知らない。

(写真-7)



ナザレ近郊のワレンジ村で大木の下に市民が集う風景があった。

人々のコミュニケーションの場となっている。

(写真-8)



ナザレにあった一般的な生活道路。

舗装は、一切整備されていない。

(写真-9)



ナザレにあった排水溝。かなりの汚れと臭いが気になる。

しかし、排水溝のない道路がほとんどであった。

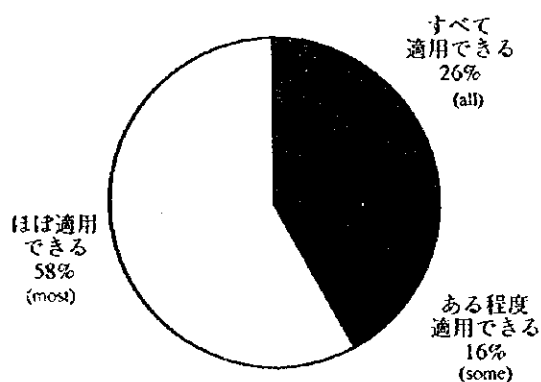
環境対策が早急に必要である。

## VI. 帰国研修員アンケート結果

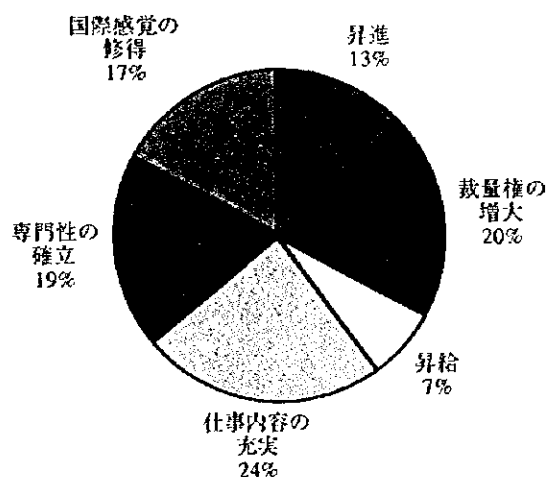
調査団派遣に先立ち、当方では過去5年間の研修員の帰国後の状況および現時点で感じる研修に対するニーズ等を把握するため、別添のアンケート用紙を帰国研修員に配布したところ、14カ国19名（タイ4名、中国、タンザニア各2名、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、メキシコ、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、トルコ、サウディアラビア、エチオピア各1名）から回答が得られた。

結果の集計および各国帰国研修員の意見は下記の通り。

Q1. 研修で得た知識、技術は本国でどの程度適用可能か？



Q2. 研修参加が当人にどのようないい影響を与えたか？（複数回答可）



Q3. 帰国後仕事をしていく過程で、今、日本から学びたいと思う知識は何か、また今、研修コースに付け加えたい項目は何か？（一部抜粋）

植物育成実習（タンザニア、インド）

公園計画策定の演習（エチオピア、ボリビア、ブラジル）

フラワーアレンジメント（エチオピア）

公園整備事業の民営化策について（タイ2名）

大規模造園計画（中国）

動植物の保全法（アルゼンチン）

公園整備に係る予算計画（タイ）

Q4. 研修で得た知識をもとに始めたプロジェクトはあるか、あるいはプロジェクトを進めていくうえで参考になった知識はあるか？

展示物に点字を付けるなどで、盲人にも利用できる公園作り（トルコ）

エキスポ'99開催に係る会場整備事業（中国）

震災時における公園の役割について（インド）

小規模都市公園作り（タイ）

グリーンリサイクルプロジェクトー大阪市で行われたものを参考に（タイ）

公園整備のためのガイドライン作り（マレーシア）

計画はあるが、予算不足のため実行できない（エチオピア、サウディアラビア）



本アンケート結果からわかる通り、帰国研修員による本コースの評価はおおむね高く、研修で得た知識に対する当該国のニーズも、若干の国情の違いこそあれ、あまりづれていないようである。

Q3に対する意見は、研修コース改善に向けての参考意見として考慮したい。若干帰国研修員の意見の中で、技術に特化した項目を学びたいという意見があり、これらの意見は本来都市緑化行政コースのもつ性格である都市計画における緑化推進というものにそぐわないので如何ともしがたいが、今後対処可能なものについては努力したい。概して都市計画、行政面に關する項目は参考意見となると思われる。

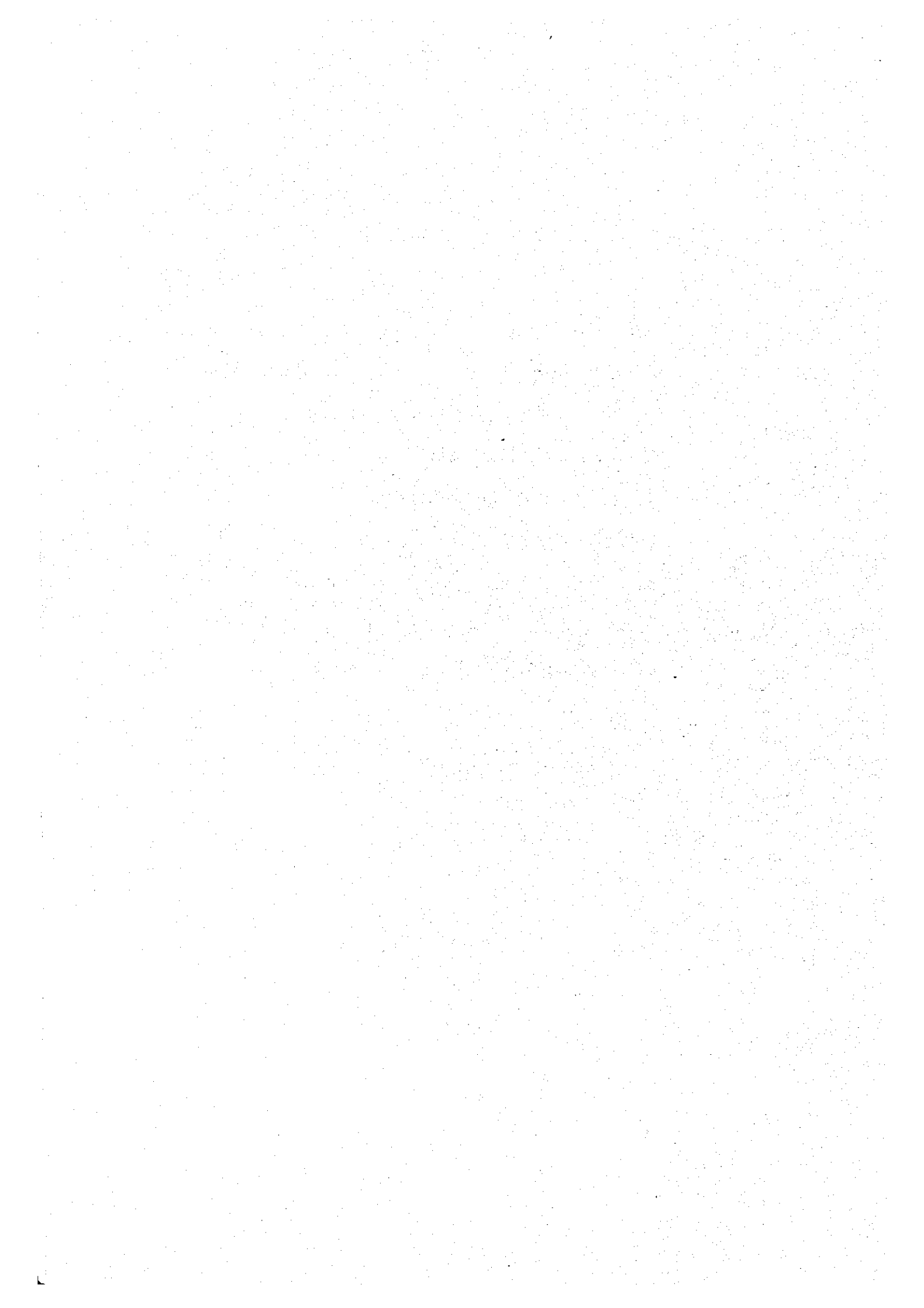
Q4のプロジェクト推進にあたって参考になった知識という点においても大阪市で行われた都市計画行政施策がためになったという意見が多い。また、今回のモロッコでの調査において、帰国研修員所属先の面談でも話題になったが、計画があっても執行予算がないという意見も多く、平成9年度の都市緑化行政コース研修評価会においても緑化行政に係る予算システムおよび法体系について詳しく学びたいというのが多数意見としてあった。

よって本アンケート結果より類推するところ、今後の研修を一層充実させる項目として、都市政策全般に係わる予算システム、法整備、マスタープラン計画等の大阪市および日本の都市計画行政で培われたものをより詳細に講義することで、研修コース内容の向上がはかれると思われる。



## Ⅶ. 参考資料

1. 帰国研修員（所属先）へのアンケート用紙
2. エチオピア経済開発協力省 権限規定
3. エチオピアにおける研修配分の流れ図
4. エチオピア経済開発協力省組織図
5. エチオピア首相府組織図
6. エチオピア政府予算内訳（1990年）
7. エチオピア第14行政管区（首都特別州）組織図
8. 帰国研修員名簿



## Questionnaire to the organization of the ex-participants

(Please type)

Name of Organization: \_\_\_\_\_

Name of Respondent: \_\_\_\_\_

Position of Respondent: \_\_\_\_\_

1. Does your organization place any examinations to nominate the applicants?

A. Yes                      B. No

If so, please itemize the qualifications to be examined.

(選考方法)

2. Choose and answer on each item.

(コース・G Iについて)

(1) Duration of the course

A. too long                  B. About right              C. too short

(2) Qualification

A. too specific              B. About right              C. too wide

(3) General Information

A. too late                    B. About right              C. too early

A. Unclear                    B. About right              C. too precise

3. Do you have any systems to disseminate the knowledge the ex-participants acquired in this training?

(研修結果の普及方法)

A. Yes                        B. No

If so, what kind of system is it?

A. Seminar                  B. Reports to be delivered              C. Others

(Please describe the system in detail)

4. Does participation in the training have influence on promotion of ex-participants in your organization ?

(研修参加と人事評価との関係)

A. a lot      B. somewhat      C. No

5. Do you think this training is beneficial to your organization?

(研修成果の効果)

A. very much      B. somewhat      C. No

If so, give the reason of it.

In what way ?

6. Please give brief information of your organization such as number of workers, relation to the national or municipal government etc. Attachment of the organizational chart with this Questionnaire is really appreciated.

(組織に関する情報)

End of Questionnaire.

Thank you for your sincere cooperation.

研修員に対する質問内容

## Questionnaire to the ex-participants

(Please type)

Name in Full \_\_\_\_\_ Age \_\_\_\_\_

Present job \_\_\_\_\_

Present Post \_\_\_\_\_

### 1. Employment / Work Experience (研修前職歴)

#### a. Work experience : Before Training at JICA

Work / Job Position	Dates (from to )	Responsibilities

#### b. Work experience : After Training at JICA. (研修後職歴)

Work / Job Position	Dates (from to )	Responsibilities

### 2. Evaluation of the JICA training programme. ( J I C A 研修コース評価)

a. Can you apply the knowledge and technique acquired in the training to your present job?

Please check (X) one of those.

(研修コースの意義)

\_\_\_\_\_ All \_\_\_\_\_ Most \_\_\_\_\_ Some \_\_\_\_\_ A little \_\_\_\_\_ None

If you check 'Most', 'Some', or 'A little', please itemize applicable knowledge and technique in this training.

b. Do you think JICA training is beneficial to yourself and to your organization ?

To yourself (研修員および研修員所属先にとっての有益性)

A Yes

B No

If yes, please check (X) the reason of it.

- \_\_\_\_\_ Promotion of the position
- \_\_\_\_\_ Responsibility
- \_\_\_\_\_ Increase of salary
- \_\_\_\_\_ Contents of work
- \_\_\_\_\_ Professional recognition
- \_\_\_\_\_ International contacts
- \_\_\_\_\_ Others (Please give example)

If no, please state the reason of it.

To your organization

A Yes

B No

Please describe the reason of it in detail.

3. After participating in JICA training, what knowledge do you want to acquire from Japan NOW ?  
Please give us your suggestions for further improvement of this training.

4. Please attach a detailed chart of the organization where you belong now and indicate your position in it as well as the number of persons in each department, division, section, work team, etc.

(研修員所属先の組織図)



5 Please describe in detail about a project or development research you started in your country based on what you acquired after participating in URBAN GREENARY AND PARK ADMINISTRATION course.

And then about the project or plan you were dealing with before you came to Japan, please describe in detail if you have some idea referred to what you acquired in the course when you promote the project.

Please pick up the referred subject out of training curriculum when you promote your project. (please attach a booklet or pamphlet about the project you deal with if you have.)

End of Questionnaire.

Thank you for your sincere cooperation.

## **MEDaC's Powers and Duties**

*The Ministry of Economic Development and Cooperation shall have the powers and duties to :*

1. *initiate policy proposals that help to define the country's long-term development perspective and, on the basis of same, to set development priorities and strategy;*
2. *prepare and, upon approval, follow up the implementation of long, medium and short - term development plans that are based on the country's development strategy and to be executed by the Federal Government;*
3. *prepare the population policy of the country; and, upon approval, follow up its execution;*
4. *in cooperation with the concerned organs, cause the study and preparation of and review projects based on the long, medium and short-term plans and to be executed by the Federal Government;*
5. *prepare annual development programme and supporting capital budget proposal upon analyzing development programmes and supporting capital budget proposals received from Federal Government organs; present said annual development programme and supporting capital budget proposal to the Ministry of Finance for consolidation into the annual Federal Government budget and, upon approval, follow up the implementation of same;*
6. *identify investment areas on indicative plans to assist the private sector in making investment decisions; in cooperation with the appropriate organs, initiate policy proposals with a view to encouraging and promoting the private sector;*
7. *undertake economic studies and research and prepare plan methodology and general macro economic and social parameters and guidelines that enable the preparation of the country's long, medium and short-term development plans;*
8. *cause the carrying out in mapping, statistical and other development information, in its own field;*
9. *prepare plan preparation and presentation guidelines; ensure the distribution in due time of same to concerned organs;*
10. *formulate strategies with a view to increasing the type and volume of foreign development aid and loans; negotiate and sign aid and loan agreements and, in cooperation with the concerned organs, follow up their implementation;*
11. *evaluate the execution of development plans and submit annual report to the Council of Ministers.*

---

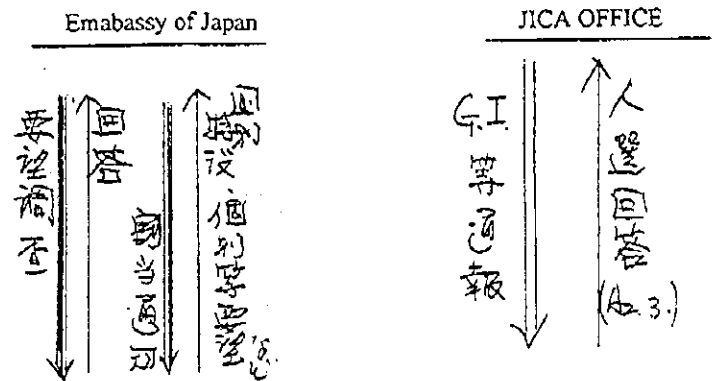
*Source: Federal Negarit Gazeta, first year, No.4, Proclamation No. 4/1995  
Addis Ababa, 23<sup>rd</sup> August, 1995.*

(対エチオピア全体的研修等  
の枠内において通用される)

National Policy による決定

- Priority of Rural Area
1. Least development Regions ----- 50%  
Somali, Afjar, Gambella, Benishangle
  2. Southern Nations Nationalities Peoples Region (SNNPR),  
Oromiya, Harari
  3. Tigray, Amhara, Addis Ababa, Dire Dawa
  4. Other organizations 連邦中央政府機関等.

ただし、プロジェクト協力 (Project finance) による  
研修は除外される。 --- センター協力を含む。



Ministry of Economic Development and Cooperation

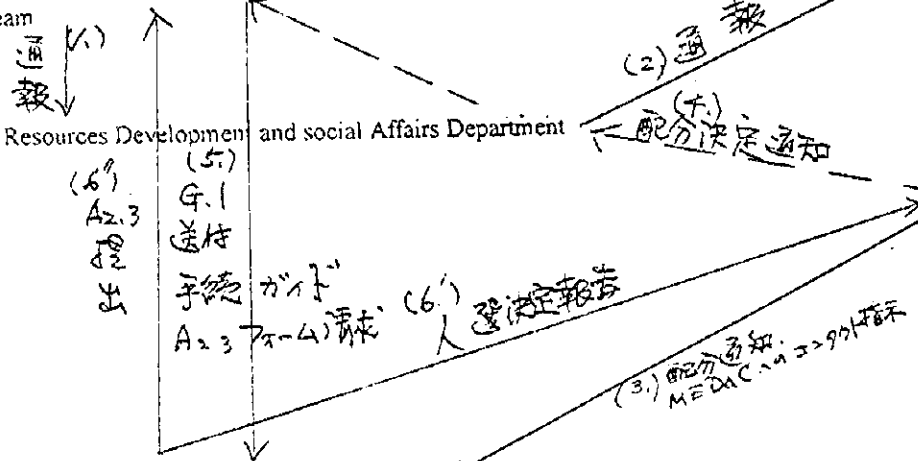
Bilateral Cooperation Department  
Asia Team

Human Resources Development and social Affairs Department

User Organizations  
Ministries, Institutions, Authorities, Agencies and  
Rural Governments

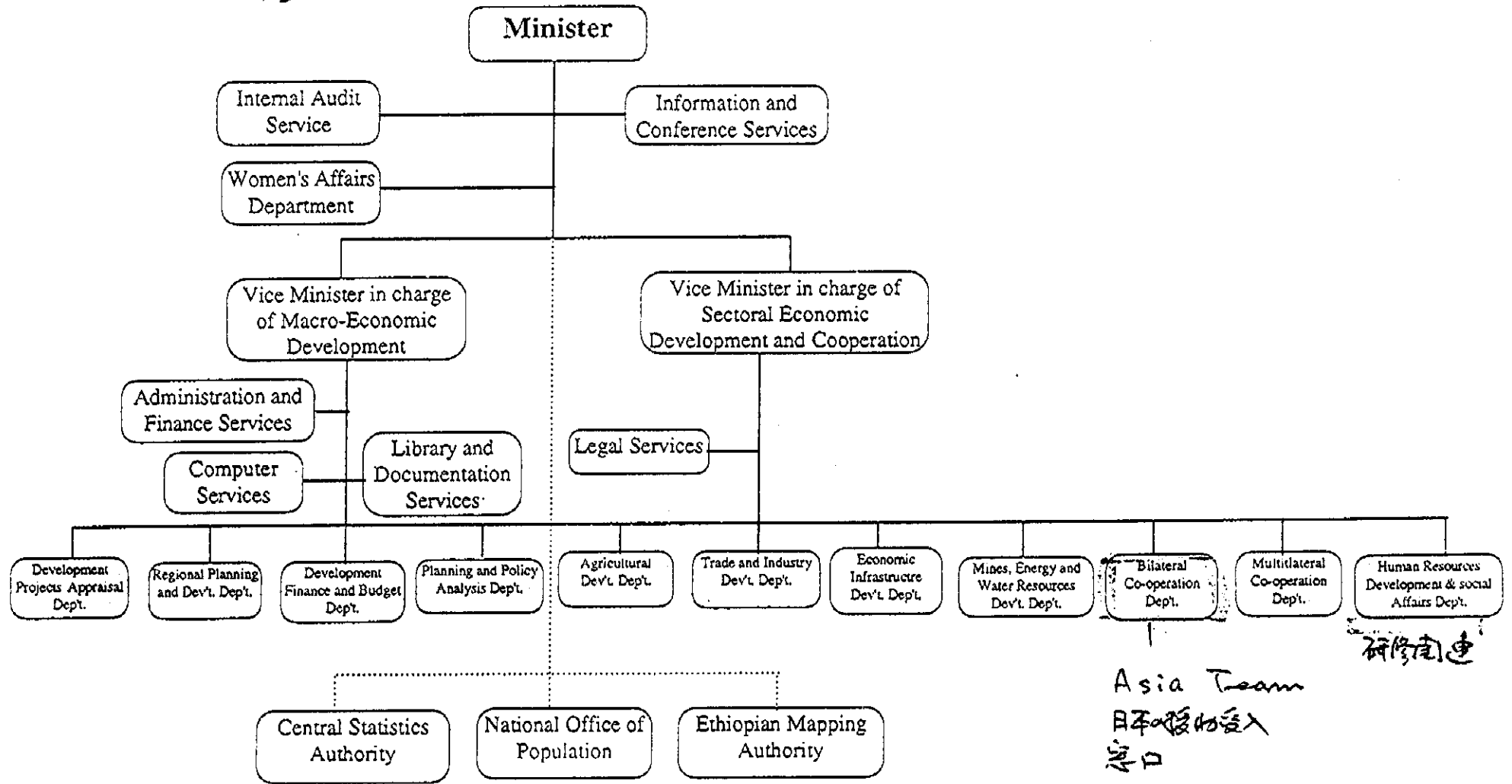
Prime Minister's Office  
Regional Affairs Sector  
Bureau of Human Resources Development  
Government Scholarship and Fellowship Administration Committee

- ① 配分調整の決定
  - The Member of Committee
  - P.M. Office, Human Resources Development Bureau (1)
  - Ministry of Education (2)
- ② 配分決定の通知
  - Min. of Eco. Dev. and Coop. (MEDaC) (2)
  - Ministry of Foreign Affairs (1)
  - Commission for Service and Technology (1)
- ③ 人選の承認
  - The Secretariat for the Committee
  - Ministry of Education
  - Scholarship Administration Department



# ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF THE MINISTRY OF ECONOMIC DEVELOPMENT AND COOPERATION

經濟發展與合作部



E M I  
 ORGANIZATIONAL CHART OF THE OFFICE OF THE PRIME MINISTER OF EPRE

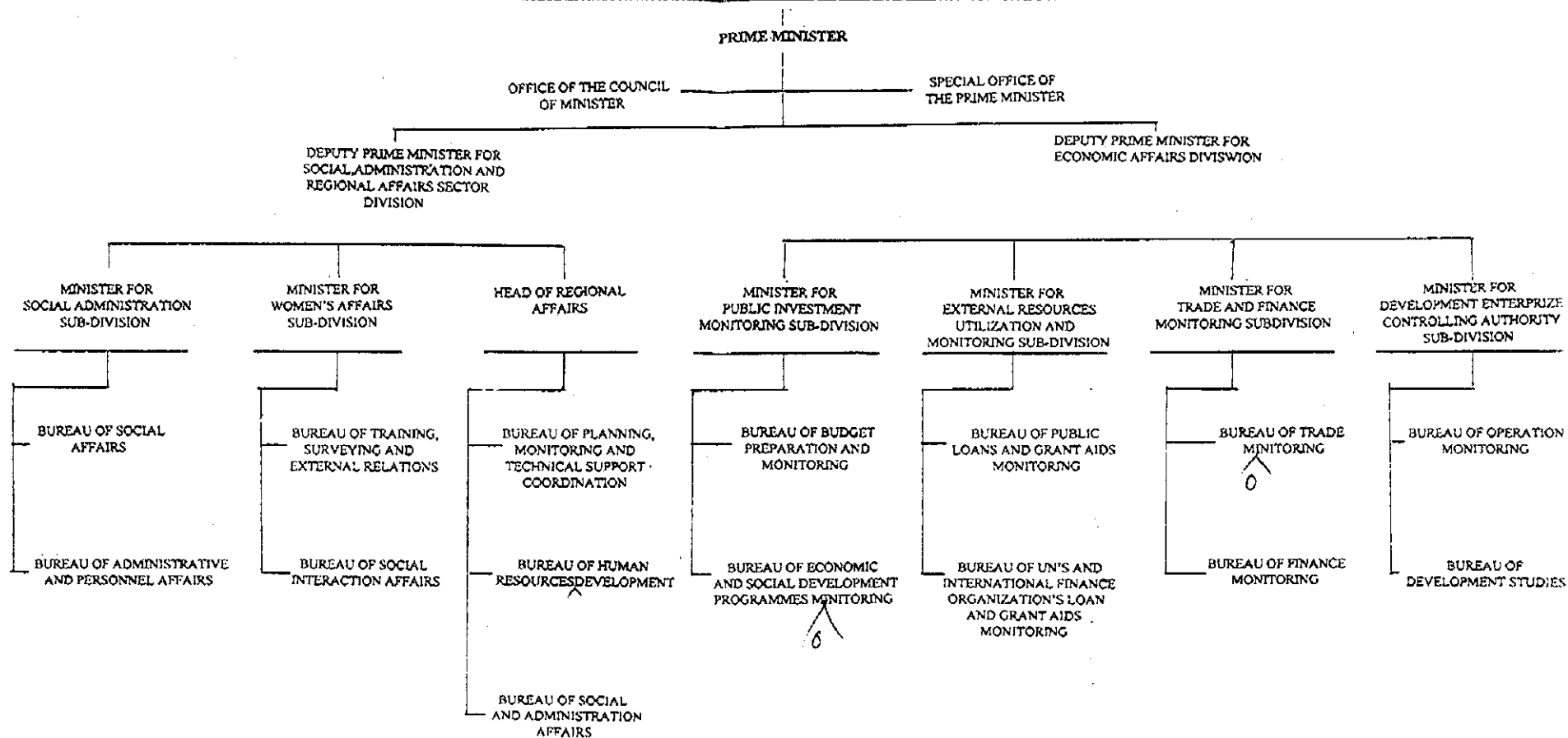


Table 4  
F.Y 1990 FEDERAL GOVERNMENT CAPITAL BUDGET

174 = 19A

'000 Birr

BUDGET CODE NUMBER	SECTOR	RECOMMENDATION				% SHARE TO SOURCE OF FINANCE				% SHARE TO TOTAL CAPITAL EXP.			
		TREASURY	EXTERNAL ASSIST.	EXTERNAL LOAN	TOTAL	TREASURY	EXTERNAL ASSIST.	EXTERNAL LOAN	TOTAL	TREASURY	EXTERNAL ASSIST.	EXTERNAL LOAN	TOTAL
	<b>TOTAL CAPITAL BUDGET</b>	1615370.0	392160.0	1027200.0	3034730.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.2	12.9	33.8	100.0
00 700/00/00	<b>ECONOMIC DEVELOPMENT</b>	1232382.1	370149.0	970091.5	2572622.6	76.3	94.4	94.4	84.8	40.6	12.2	32.0	84.8
00 710/00/00	Agricultural Development	103358.6	31640.0	34930.3	169928.9	6.4	8.1	3.4	5.6	3.4	1.0	1.2	5.6
00 720/00/00	Water Resources	58067.4	2128.0	32123.2	92318.6	3.6	0.5	3.1	3.0	1.9	0.1	1.1	3.0
00 731/00/00	Mining	10375.4	6433.0		16808.4	0.6	1.6		0.6	0.3	0.2		0.6
00 732/00/00	Energy	547654.3	29700.0	102040.0	679394.3	33.9	7.6	9.9	22.4	18.0	1.0	3.4	22.4
00 740/00/00	Industry	23758.3			23758.3	1.5			0.8	0.8			0.8
00 760/00/00	Roads Construction	418210.0	250100.0	329098.0	997408.0	25.9	63.8	32.0	32.9	13.8	8.2	10.8	32.9
00 770/00/00	Science & Technology	1000.0			1000.0	0.1			0.0	0.0			0.0
00 780/00/00	Transport & Communication	69958.1	50148.0	471900.0	592006.1	4.3	12.8	45.9	19.5	2.3	1.7	15.5	19.5
00 800/00/00	<b>SOCIAL DEVELOPMENT</b>	132331.9	22011.0	57108.5	211451.4	8.2	5.6	5.6	7.0	4.4	0.7	1.9	7.0
00 811/00/00	General Education	21686.4	14179.5	14437.0	50302.9	1.3	3.6	1.4	1.7	0.7	0.5	0.5	1.7
00 812/00/00	Higher Education	100200.5	722.8	1375.8	102299.1	6.2	0.2	0.1	3.4	3.3	0.0	0.0	3.4
00 820/00/00	Health	2199.8		3542.1	5741.9	0.1		0.3	0.2	0.1		0.1	0.2
00 830/00/00	Urban Development & Housing	6245.2		37753.6	43998.8	0.4		2.7	1.4	0.2		1.2	1.4
00 850/00/00	Culture	2000.0	7108.7		9108.7	0.1	1.8		0.3	0.1	0.2		0.3
00 900/00/00	General Development	250656.0			250656.0	15.5			8.3	8.3			8.3
00 911/00/00	Mapping	4682.7			4682.7	0.3			0.2	0.2			0.2
00 912/00/00	Statistics	30441.0			30441.0	1.9			1.0	1.0			1.0
00 920/00/00	Public & Administrative Buildings	76652.4			76652.4	4.7			2.5	2.5			2.5
00 930/00/00	Compensation Payment	20000.0			20000.0	1.2			0.7	0.7			0.7
00 940/00/00	Social Rehabilitation & Development Fund	30000.0			30000.0	1.9			1.0	1.0			1.0
00 950/00/00	Financial Obligation	88879.9			88879.9	5.5			2.9	2.9			2.9

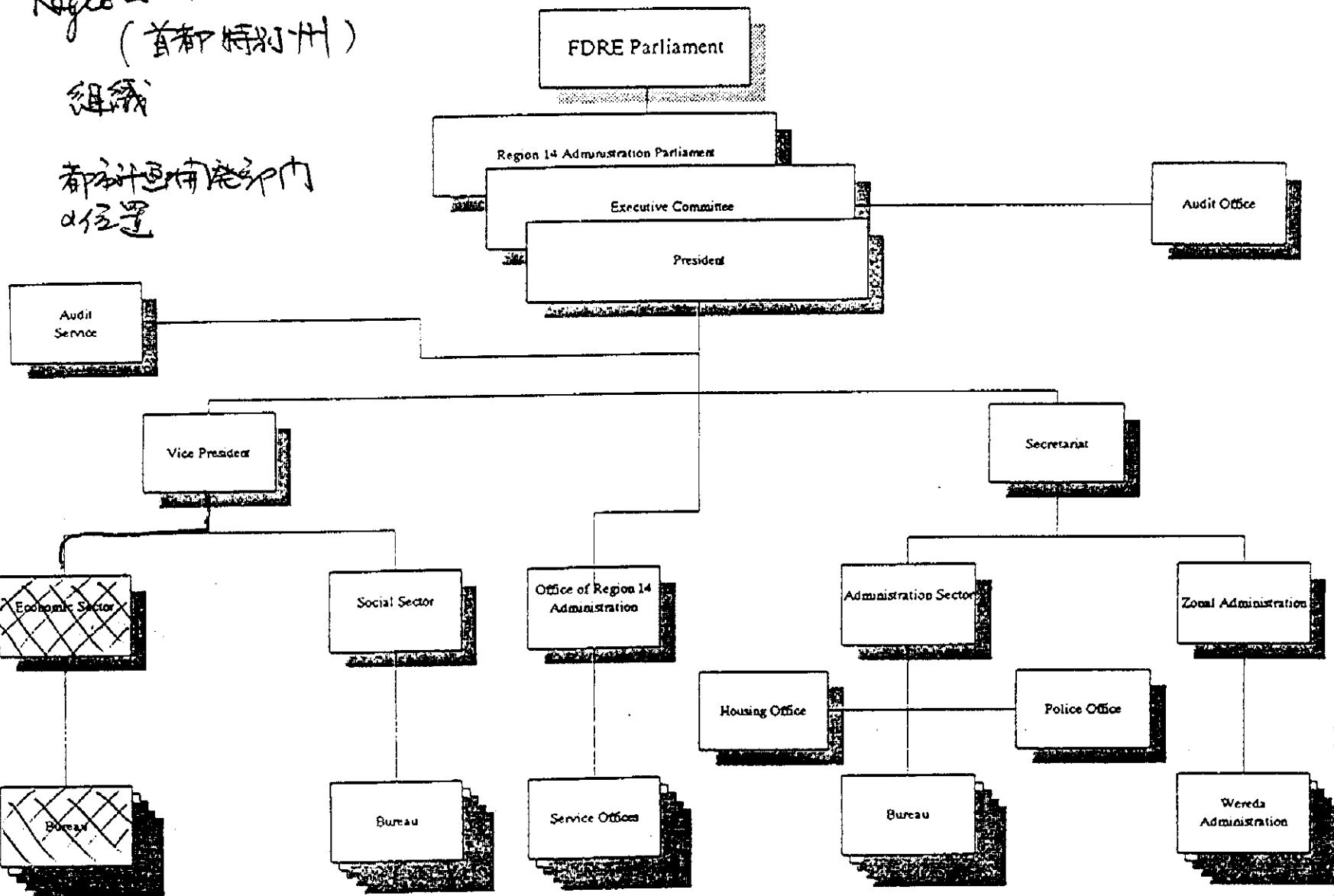
**Table 5**  
**F.Y 1990 FEDERAL GOVERNMENT CAPITAL BUDGET**  
**NUMBER OF ONGOING & NEW PROJECTS**

BUDGET CODE NUMBER	SECTOR	REQUEST			RECOMMENDATION		
		ON-GOING	NEW	TOTAL	ON-GOING	NEW	TOTAL
	<b>TOTAL CAPITAL BUDGET</b>	148	115	263	134	87	221
00/700/00/00	<b>ECONOMIC DEVELOPMENT</b>	108	82	190	99	60	159
00/710/00/00	Agricultural Development	17	28	45	16	27	43
00/720/00/00	Water Resources	6	7	13	6	3	9
00/731/00/00	Mining	7	8	15	7	4	11
00/732/00/00	Energy	16	11	27	13	4	17
00/740/00/00	Industry	6	2	8	3	2	5
00/760/00/00	Roads Construction	43	19	62	43	17	60
00/770/00/00	Science & Technology	1		1	1		1
00/780/00/00	Transport & Communication	12	7	19	10	3	13
00/800/00/00	<b>SOCIAL DEVELOPMENT</b>	23	14	37	23	9	32
00/811/00/00	General Education	2	2	4	2	1	3
00/812/00/00	Higher Education	12	5	17	12	6	18
00/820/00/00	Health	6	3	9	6	1	7
00/830/00/00	Urban Development & Housing	2	2	4	2		2
00/850/00/00	Culture	1	2	3	1	1	2
00/900/00/00	General Development	17	19	36	12	18	30
00/911/00/00	Mapping	3		3	3		3
00/912/00/00	Statistics	1		1	1		1
00/920/00/00	Public & Administrative Buildings	10	19	29	8	18	26
00/930/00/00	Compensation Payment	1		1			1
00/940/00/00	Social Rehabilitation & Development Fund	1		1			1
00/950/00/00	Financial Obligation	1		1			1

Region 14  
(首都特約州)

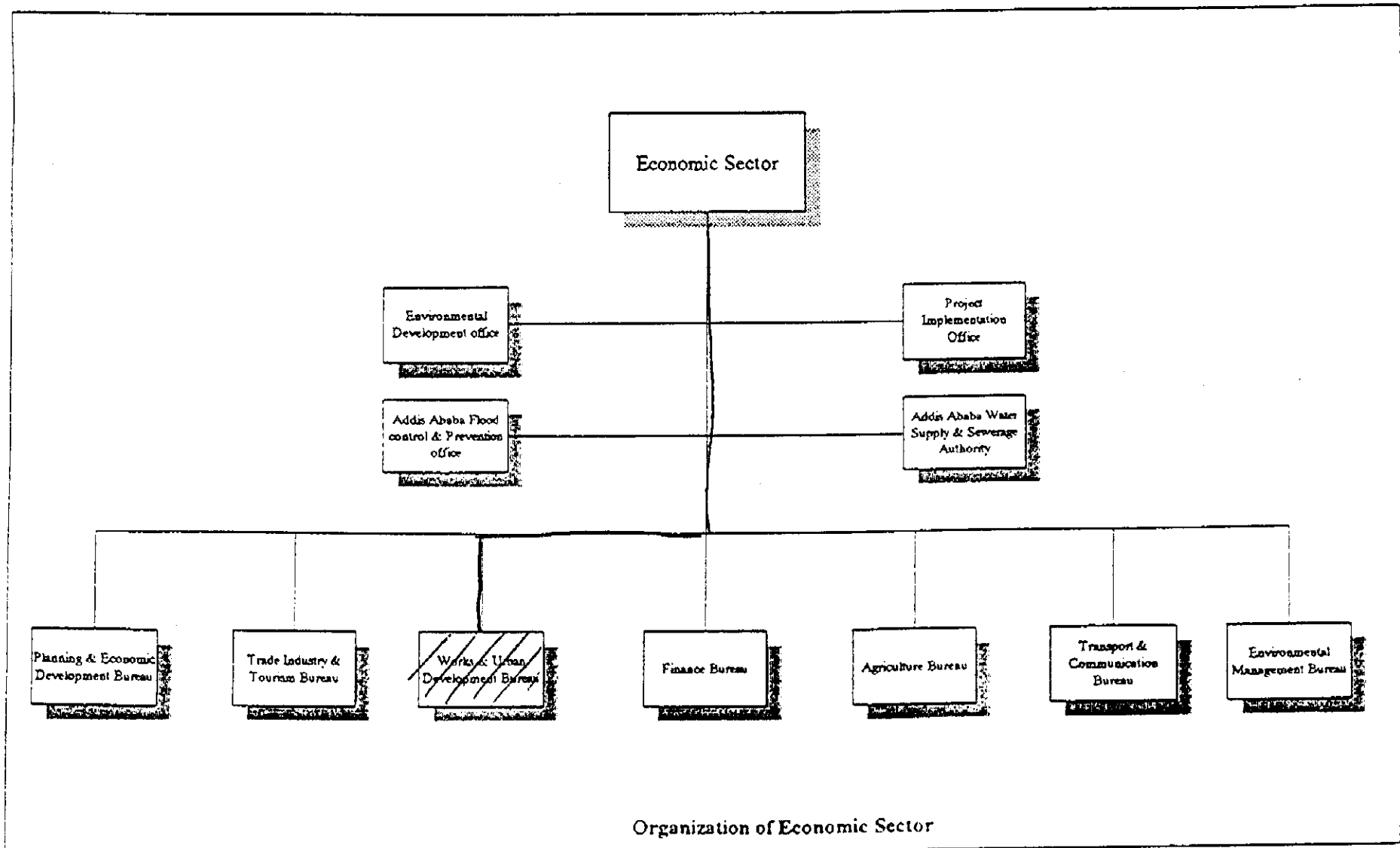
組織

都計画局内  
の位置

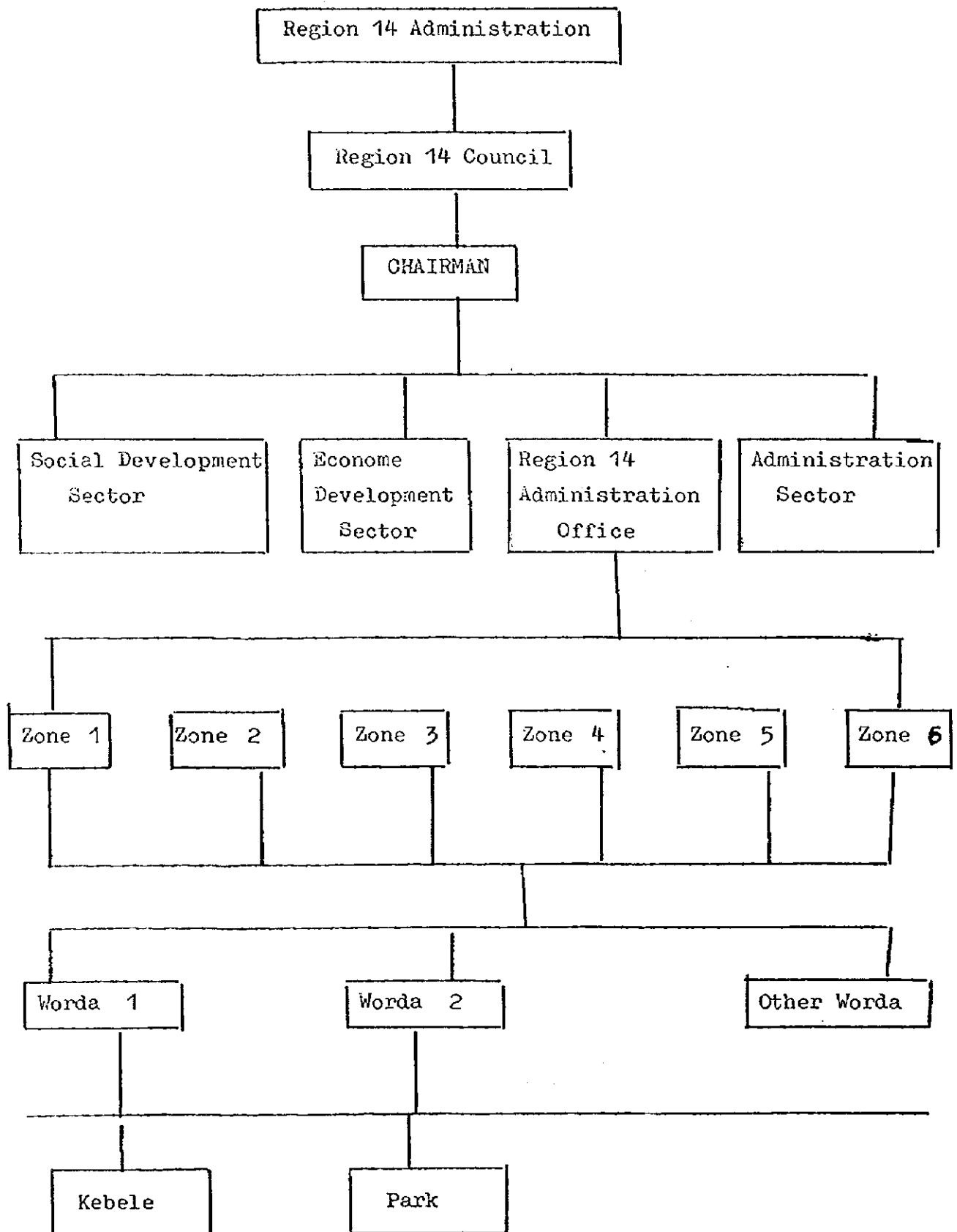


Organization of Region 14 Administration






Organization of Economic Sector





## 都市緑化行政コース 研修員名簿

モロッコ

	名前・所属先	所属先住所
平成9年(1997年) 	Mr. Mounji Mohammed Inspector of Green Spaces, engineer of State in Landscape Architecture, Ministry of State to Interior	Office : No. 16, Rue Oukaimden, Agdal, Rabat Home : Hay Salam Cite Wafa No.8 Imm. 17, Sale Morocco

## 都市緑化行政コース 研修員名簿

エチオピア

	名前・所属先	所属先住所
平成6年(1994年)	 <p>Ms. Meseret Berhane Nigatu Head of Parks and Recreations Development Dept., Region 14 Administration, Natural Resources Development and Environmental Protection Bureau</p>	<p>Office : P. O. Box 8968, Addis Ababa, Ethiopia</p> <p>Home : P. O. Box 25020, Addis Ababa, Ethiopia</p>
平成7年(1995年)	 <p>Mr. Ashenafi Worku Head of Northern Region Park Division, Region 14 Administration, Natural Resources Development and environmental Protection Bureau</p>	<p>Office : Addis Ababa Ethiopia</p> <p>Home : W.12 K.12, Addis Ababa, Ethiopia</p>







